

【評価結果:継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度				29年度	30年度
1	環境対応車導入推進・普及啓発事業	環境局 再生可能エネルギー推進課	啓発・広報	○事業開始年度 平成10年度 【概要】 自動車使用に伴う温室効果ガス排出の削減を図るため、公用車及び市営バスに環境対応車を率先して導入するほか、環境対応車の普及促進を図るため各種支援策を掲載したリーフレットを作成し、周知広報などを行う。 【対象者】 市民等 【具体的な活動内容】 ・公用車及び市営バスへの環境対応車の導入 ・環境対応車に関する周知広報 など	市単	[概算コスト] 768 (内訳) ・決算額 143 ・人件費 625 (0.08人)	[概算コスト] 762 (内訳) ・決算額 143 ・人件費 619 (0.08人)	[概算コスト] 758 (内訳) ・決算額 143 ・人件費 615 (0.08人)	[概算コスト] 820 (内訳) ・予算額 197 ・人件費 623 (0.08人)	買い替え及び新規に購入する公用車のうち、環境対応車の導入割合 (単位:%)	[目標値] 90 [実績値] 89 達成率 98.8%	[目標値] 90 [実績値] 89 達成率 98.3%	[目標値] 90 [実績値] 98 達成率 108.6%	[目標値] 90 [実績値] 98 達成率 108.6%	環境対応車のうち次世代自動車の普及率 (単位:%)	[目標値] 23 [実績値] 31 達成率 134.8%	[目標値] 25 [実績値] 30 達成率 120.0%	[目標値] 27 [実績値] 32 達成率 118.5%	[目標値] 29 [実績値] 32 達成率 110.0%	A	A	継続 (理由) 公用車及び市営バスに環境対応車を率先して導入し、また、市民・事業者へ環境対応車の普及促進を図り、自動車使用に伴う温室効果ガス排出削減を行うために必要な事業である。
2	新南部清掃工場(ごみ焼却施設・バイオガス施設)整備・運営事業	環境局 南部清掃工場	その他	○事業開始年度 平成24年度 【概要】 循環型社会及び低炭素社会の構築を推進するため、経年的な劣化が進んでいる南部清掃工場を、生ごみ等からバイオガスを発生させる施設と併せて一体整備する。 【対象者】 — 【具体的な活動内容】 ・27年度:基本設計作成 ・28～29年度:事業者選定業務 ・30～33年度:実施設計監理、施工監理 ・34～53年度:運営業務(モニタリング)	国補助	[概算コスト] 92,125 (内訳) ・決算額 54,599 ・人件費 37,526 (4.80人)	[概算コスト] 62,933 (内訳) ・決算額 25,786 ・人件費 37,147 (4.80人)	[概算コスト] 58,795 (内訳) ・決算額 21,917 ・人件費 36,878 (4.80人)	[概算コスト] 1,011,458 (内訳) ・予算額 974,085 ・人件費 37,373 (4.80人)	事業進捗(事業費ベース) (単位:千円)	[目標値] 54,599 [実績値] 54,599 達成率 100.0%	[目標値] 25,786 [実績値] 25,786 達成率 100.0%	[目標値] 21,917 [実績値] 21,917 達成率 100.0%	[目標値] 974,085 [実績値] 974,085 達成率 100.0%	ごみ処理施設の機能強化、資源循環型社会及び低炭素社会の構築への貢献	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) ごみの安定的かつ適正な処理とエネルギーの有効利用を図るため、必要な事業である。
3	ゼロエネルギー住宅等整備促進事業	環境局 再生可能エネルギー推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成28年度 【概要】 住宅等の省エネルギー化及び暮らしの低炭素化の推進を図るため、個人住宅への太陽光発電システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)の併置等や、賃貸の共同住宅や環境管理事業所等への太陽光発電システムの設置を行う市民等に対して助成する。 【対象者】 市民等 【具体的な活動内容】 ・補助金交付事務 ・補助制度の周知広報等	市単	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 [実績値] 達成率	[概算コスト] 60,064 (内訳) ・決算額 53,785 ・人件費 6,279 (0.80人)	[概算コスト] 58,131 (内訳) ・決算額 51,910 ・人件費 6,221 (0.80人)	[概算コスト] 68,123 (内訳) ・予算額 61,930 ・人件費 6,193 (0.80人)	住宅用太陽光発電システムの補助件数 (単位:件)	[目標値] 400 [実績値] 385 達成率 96.3%	[目標値] 398 [実績値] 374 達成率 94.0%	[目標値] 400 [実績値] 374 達成率 93.5%	[目標値] 400 [実績値] 374 達成率 93.5%	住宅用太陽光発電システム設置件数(出力合計) (単位:件・kW) ※これまでの累計で実績値を記載	[目標値] 15,000 (60,000) [実績値] 11,298 (47,505) 達成率 75.3%	[目標値] 17,000 (68,000) [実績値] 11,672 (49,293) 達成率 68.7%	[目標値] 19,000 (76,000) [実績値] 11,672 (49,293) 達成率 61.4%	[目標値] 19,000 (76,000) [実績値] 11,672 (49,293) 達成率 61.4%	A	A	継続 (理由) 住宅等への太陽光発電システム等の設置に対して助成することで、省エネルギー化及び暮らしの低炭素化の推進を図るため、必要な事業である。 なお、目標達成できるよう引き続き取り組むこと。
4	かごしま環境未来館管理運営事業	環境局 環境政策課	啓発・広報	○事業開始年度 平成27年度 【概要】 市民の環境意識の向上を図るため、参加体験型の環境学習講座等の各種事業を通じ、市民、市民活動団体や事業者との協働・連携をさらに深める。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 かごしま環境未来館を拠点として「地域まるごと共育講座」等の参加体験型の環境学習講座や、「城西マルシェ」等のイベント・企画展等を実施	市単	[概算コスト] 162,330 (内訳) ・決算額 160,766 ・人件費 1,564 (0.20人)	[概算コスト] 181,472 (内訳) ・決算額 179,924 ・人件費 1,548 (0.20人)	[概算コスト] 184,973 (内訳) ・決算額 183,436 ・人件費 1,537 (0.20人)	[概算コスト] 183,123 (内訳) ・予算額 181,566 ・人件費 1,557 (0.20人)	未来館講座の受講者数 (単位:人)	[目標値] 2,803 [実績値] 2,740 達成率 97.8%	[目標値] 2,803 [実績値] 2,901 達成率 103.5%	[目標値] 2,815 [実績値] 2,835 達成率 100.7%	[目標値] 2,825 [実績値] 2,835 達成率 100.3%	利用者数 (単位:人)	[目標値] 100,000 [実績値] 112,804 達成率 112.8%	[目標値] 100,000 [実績値] 119,553 達成率 119.6%	[目標値] 100,000 [実績値] 125,297 達成率 125.3%	[目標値] 100,000 [実績値] 125,297 達成率 125.3%	A	A	継続 (理由) 市民の環境意識の向上を図るため、必要な事業である。 なお、リニューアルに合わせ、的確にニーズを捉え、多くの新規来館者やリピーターが訪れるよう、講座・イベントの充実に取り組むこと。
5	生物多様性地域戦略推進事業	環境局 環境保全課	助成・育成	○事業開始年度 平成23年度 【概要】 本市の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を推進するため、生物多様性地域戦略に基づき、市民活動団体等の自主的、継続的な保全活動の支援等を行う。 【対象者】 市、事業者、市民 【具体的な活動内容】 ・地域戦略の進行管理 ・国際生物多様性の日(5月22日)を契機とした普及啓発の実施 ・生物多様性保全活動の推進	市単	[概算コスト] 6,449 (内訳) ・決算額 3,556 ・人件費 2,893 (0.37人)	[概算コスト] 4,048 (内訳) ・決算額 1,185 ・人件費 2,863 (0.37人)	[概算コスト] 3,748 (内訳) ・決算額 905 ・人件費 2,843 (0.37人)	[概算コスト] 3,855 (内訳) ・予算額 974 ・人件費 2,881 (0.37人)	生物多様性地域戦略に係る企画提案の実施数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 3 達成率 150.0%	[目標値] 2 [実績値] 3 達成率 150.0%	生物多様性地域戦略に掲げる行動計画の実施項目数 (単位:件)	[目標値] 61 [実績値] 59 達成率 96.7%	[目標値] 61 [実績値] 59 達成率 96.7%	[目標値] 61 [実績値] 59 達成率 96.7%	[目標値] 69 [実績値] 59 達成率 85.5%	A	A	継続 (理由) 本市の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事業である。
6	自然保護事業	環境局 環境保全課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】 市民が山歩きを通じて、美しい自然に接し、心身の健康を増進するとともに、より自然愛護の意識を高めるため、自然遊歩道等の維持管理を行う。 【対象者】 一般市民 【具体的な活動内容】 ・イラストマップの作成 ・道標・案内板の設置 ・草刈り・清掃などの維持管理業務 ・自然遊歩道協力員制度を活用した巡視	市単	[概算コスト] 5,575 (内訳) ・決算額 2,917 ・人件費 2,658 (0.34人)	[概算コスト] 5,365 (内訳) ・決算額 2,734 ・人件費 2,631 (0.34人)	[概算コスト] 4,471 (内訳) ・決算額 1,859 ・人件費 2,612 (0.34人)	[概算コスト] 5,032 (内訳) ・予算額 2,385 ・人件費 2,647 (0.34人)	自然遊歩道協力員巡視回数 (単位:回)	[目標値] 108 [実績値] 162 達成率 150.0%	[目標値] 108 [実績値] 156 達成率 144.4%	[目標値] 108 [実績値] 143 達成率 132.4%	[目標値] 108 [実績値] 143 達成率 132.4%	自然遊歩道の補修・改善件数 (単位:件)	[目標値] 6 [実績値] 6 達成率 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 達成率 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 4 達成率 80.0%	[目標値] 7 [実績値] 4 達成率 57.1%	A	A	継続 (理由) 自然遊歩道等の維持管理を行うことは、自然とのふれあいを促進し、人と自然との共生に関する意識の高揚を図るために必要な事業である。 なお、認知度が高まるようイラストマップの活用等による広報周知に努めること。

【評価結果:継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度				29年度	30年度
7	城山公園自然の森再生事業	建設局 公園緑化課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成24年度 【概要】 国の天然記念物及び史跡に指定されている城山を守り活かしていくため、外来種の駆除及び園路整備を実施するほか、保存活用計画の策定を行う。 【対象者】 市民等 【具体的な活動内容】 ・外来種(トウチク、ハヤトウリ、モウソウチク)の駆除 ・園路整備(約1,600m) ・「城山公園の保全に関する検討委員会」の開催(年1回) ・保存活用計画の策定	国・県補助	[概算コスト] 36,558 (内訳) ・決算額 34,056 ・人件費 2,502 (0.32人)	[概算コスト] 37,125 (内訳) ・決算額 34,649 ・人件費 2,476 (0.32人)	[概算コスト] 30,421 (内訳) ・決算額 27,962 ・人件費 2,459 (0.32人)	[概算コスト] 62,484 (内訳) ・予算額 59,992 ・人件費 2,492 (0.32人)	各年度における園路整備区間の延長 (単位:m)	[目標値] 100 [実績値] 100 達成率 100.0%	[目標値] 280 [実績値] 280 達成率 100.0%	[目標値] 320 [実績値] 320 達成率 100.0%	[目標値] 340 [実績値] 320 達成率 100.0%	園路整備区間の延長(累計) (単位:m)	[目標値] 100 [実績値] 100 達成率 100.0%	[目標値] 380 [実績値] 380 達成率 100.0%	[目標値] 700 [実績値] 700 達成率 100.0%	[目標値] 1,040 [実績値] 700 達成率 100.0%	A	A	継続 (理由) 国の天然記念物及び史跡に指定されている城山を守り活かしていくために、必要な事業である。
8	花と緑のいきいき事業	建設局 公園緑化課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成23年度 昭和52年度(旧 緑地維持管理事業) 【概要】 鹿児島らしい雰囲気のあるいきいきとした花や緑の創出を図るため、うるおいと安らぎを与える花と緑の適正な育成等の維持管理を行う。 【対象者】 市民等 【具体的な活動内容】 ・市設花壇の維持管理(四季の草花等の植え付けなど) ・街路樹等緑地の維持管理(剪定、刈り込み、除草など)	市単	[概算コスト] 352,433 (内訳) ・決算額 346,804 ・人件費 5,629 (0.72人)	[概算コスト] 361,410 (内訳) ・決算額 355,838 ・人件費 5,572 (0.72人)	[概算コスト] 366,721 (内訳) ・決算額 361,189 ・人件費 5,532 (0.72人)	[概算コスト] 381,166 (内訳) ・予算額 375,560 ・人件費 5,606 (0.72人)	花壇の維持管理業務発注件数 (単位:件)	[目標値] 12 [実績値] 12 達成率 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 達成率 100.0%	[目標値] 10 [実績値] 10 達成率 100.0%	[目標値] 10 [実績値] 10 達成率 100.0%	維持管理している花壇の面積 (単位:m ²)	[目標値] 5,720 [実績値] 5,720 達成率 100.0%	[目標値] 5,720 [実績値] 5,720 達成率 100.0%	[目標値] 5,724 [実績値] 5,724 達成率 100.0%	[目標値] 5,724 [実績値] 5,724 達成率 100.0%	A	A	継続 (理由) 市内に設置された花壇の維持管理や街路樹等緑地の維持管理のために、必要な事業である。
9	都市公園再整備事業	建設局 公園緑化課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成4年度 【概要】 子供から高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を図るため、公園施設の改良や危険箇所及び緊急対応を要する箇所の補修等を行う。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・老朽化した施設の更新や公園の広場や遊具、防護柵などの公園施設の改良及び維持補修など	市単	[概算コスト] 47,078 (内訳) ・決算額 42,074 ・人件費 5,004 (0.64人)	[概算コスト] 41,611 (内訳) ・決算額 36,658 ・人件費 4,953 (0.64人)	[概算コスト] 32,124 (内訳) ・決算額 27,207 ・人件費 4,917 (0.64人)	[概算コスト] 41,483 (内訳) ・予算額 36,500 ・人件費 4,983 (0.64人)	施設改良を行った公園数 (単位:公園)	[目標値] 2 [実績値] 2 達成率 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 達成率 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 3 達成率 100.0%	公園内における事故の未発生日数 (単位:日)	[目標値] 366 [実績値] 365 達成率 99.7%	[目標値] 365 [実績値] 365 達成率 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 363 達成率 99.5%	[目標値] 365 [実績値] 365 達成率 99.5%	A	A	継続 (理由) 都市公園の安全性や利便性・快適性の向上を図るため、必要な事業である。 なお、公園施設については、安全確保のための十分な点検を行うこと。
10	都市公園安心安全対策推進事業	建設局 公園緑化課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成21年度 【概要】 市民の視点に立った安心で質の高い暮らしを実現するため、都市公園におけるバリアフリー化や老朽化した施設の改築・更新を行い、誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を図る。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・都市公園の園路やトイレ等のバリアフリー化 ・バリアフリー化:傾斜路の設置、多目的トイレの設置 等 ・遊具、管理施設等公園施設の改築・更新	国補助	[概算コスト] 61,192 (内訳) ・決算額 57,439 ・人件費 3,753 (0.48人)	[概算コスト] 91,093 (内訳) ・決算額 87,378 ・人件費 3,715 (0.48人)	[概算コスト] 71,624 (内訳) ・決算額 67,936 ・人件費 3,688 (0.48人)	[概算コスト] 85,133 (内訳) ・予算額 81,396 ・人件費 3,737 (0.48人)	バリアフリー化を行った公園数 (単位:公園)	[目標値] 5 [実績値] 5 達成率 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 達成率 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 達成率 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 3 達成率 100.0%	公園内における事故の未発生日数 (単位:日)	[目標値] 366 [実績値] 365 達成率 99.7%	[目標値] 365 [実績値] 365 達成率 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 363 達成率 99.5%	[目標値] 365 [実績値] 365 達成率 99.5%	A	A	継続 (理由) 誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を図るために、必要な事業である。
11	錦江湾潮風フェスタの開催	観光交流局 観光振興課	イベント	○事業開始年度 平成26年度 【概要】 多くの観光客や市民に、本市の貴重な観光資源である錦江湾や桜島の魅力を感じてもらうため、「錦江湾潮風フェスタ」を開催する。 【対象者】 市民、観光客 【具体的な活動内容】 ・芝生広場:ステージイベント、飲食&PRブースほか ・水族館:タレントによるトークショー、イルカウォッチング ・北ふ頭:鹿大練習船南星丸船内見学 ・磯海水浴場:ヨット体験	市単	[概算コスト] 10,902 (内訳) ・決算額 9,000 ・人件費 1,902 (0.24人)	[概算コスト] 8,884 (内訳) ・決算額 7,000 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 8,866 (内訳) ・決算額 7,000 ・人件費 1,866 (0.24人)	[概算コスト] 8,858 (内訳) ・予算額 7,000 ・人件費 1,858 (0.24人)	イベントメニュー数 (単位:個)	[目標値] 28 [実績値] 28 達成率 100.0%	[目標値] 33 [実績値] 0 達成率 0.0%	[目標値] 28 [実績値] 28 達成率 100.0%	[目標値] 27 [実績値] 28 達成率 100.0%	イベントの来場者数 (単位:人)	[目標値] 50,000 [実績値] 60,000 達成率 120.0%	[目標値] 50,000 [実績値] 0 達成率 0.0%	[目標値] 35,000 [実績値] 38,000 達成率 108.6%	[目標値] 38,000 [実績値] 38,000 達成率 100.0%	A	A	継続 (理由) 第3期鹿児島市観光未来戦略の錦江湾を生かした海を体感するメニューづくりを推進するイベントである「錦江湾潮風フェスタ」は市民や観光客に錦江湾や桜島の魅力を実感してもらおう機会を提供するために必要な事業である。
12	外国人観光客受入事業	観光交流局 観光プロモーション課	助成・育成	○事業開始年度 平成25年度 【概要】 本市を訪れる外国人観光客の満足度を高めるため、外国人観光客の視点に立ったきめ細やかな受入体制づくりを推進する。 【対象者】 ・本市を訪れる外国人観光客 ・宿泊施設、観光施設などの民間事業者 【具体的な活動内容】 ・海外観光客受入体制整備費の助成(観光施設等が設置する外国語案内板やWifi整備に要する費用の一部を助成するもの) ・外国語版ガイドマップの作成 ・公衆無線LANの整備・運用	市単	[概算コスト] 10,645 (内訳) ・決算額 9,081 ・人件費 1,564 (0.20人)	[概算コスト] 7,825 (内訳) ・決算額 6,277 ・人件費 1,548 (0.20人)	[概算コスト] 10,301 (内訳) ・決算額 8,764 ・人件費 1,537 (0.20人)	[概算コスト] 7,476 (内訳) ・予算額 5,919 ・人件費 1,557 (0.20人)	公衆無線LANを導入した公共施設数 (単位:件)	[目標値] 7 [実績値] 12 達成率 171.4%	[目標値] 8 [実績値] 13 達成率 162.5%	[目標値] 16 [実績値] 16 達成率 100.0%	[目標値] 16 [実績値] 16 達成率 100.0%	外国人宿泊観光客数 (単位:人)	[目標値] 160,000 [実績値] 195,381 達成率 122.1%	[目標値] 160,000 [実績値] 267,125 達成率 167.0%	[目標値] 300,000 [実績値] 352,836 達成率 117.6%	[目標値] 300,000 [実績値] 300,000 達成率 100.0%	A	A	継続 (理由) 外国人観光客の視点に立ったきめ細やかな受入体制づくりを推進することは、本市を訪れる外国人観光客の満足度を高めるため、必要な事業である。

【評価結果:継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度				29年度	30年度
13	姉妹友好都市等との交流事業	総務局 国際交流課	その他	○事業開始年度 昭和35年度 【概要】 姉妹都市、友好都市、兄弟都市、その他外国等との交流の促進を図るため、海外等からの来訪者の受入及び訪問団の派遣を行う。 【対象者】 海外等からの来訪者、交流事業に関わる市民 など 【具体的な活動内容】 ・海外等からの来訪者の受入 ・訪問団の派遣 ・長沙市からの研修生の受入(延べ4人まで) など	市単	[概算コスト] 20,275 (内訳) ・決算額 13,239 ・人件費 7,036 (0.90人)	[概算コスト] 27,692 (内訳) ・決算額 20,727 ・人件費 6,965 (0.90人)	[概算コスト] 20,665 (内訳) ・決算額 13,750 ・人件費 6,915 (0.90人)	[概算コスト] 24,066 (内訳) ・予算額 17,059 ・人件費 7,007 (0.90人)	国または都市と交流を図った回数 (単位:件)	[目標値] 41 [実績値] 57 <達成率> 139.0%	[目標値] 41 [実績値] 44 <達成率> 107.3%	[目標値] 41 [実績値] 61 <達成率> 148.8%	[目標値] 41 [実績値] 61 <達成率> 148.8%	海外等からの来訪者受入人数 (単位:人)	[目標値] 439 [実績値] 506 <達成率> 115.3%	[目標値] 439 [実績値] 402 <達成率> 91.6%	[目標値] 439 [実績値] 394 <達成率> 89.7%	[目標値] 439 [実績値] 394 <達成率> 89.7%	A	A	継続 (理由) 姉妹友好都市等との親善を深め、交流を促進するため、必要な事業である。
14	青少年の翼事業	総務局 国際交流課	助成・育成	○事業開始年度 平成2年度 【概要】 外国との親善を深めるとともに、外国の歴史や文化に触れることで、国際性豊かな人材の育成を図るため、次代を担う青少年を海外へ派遣する。 【対象者】 本市在住の青少年 【具体的な活動内容】 ・海外への派遣 ①マイアミ市(中学生8名)、②マラッカ市(中学生8名) ③パース市(高校生8名)、④長沙市(高校大学生等8名) ⑤ナポリ市(高校大学生等8名)	市単	[概算コスト] 14,637 (内訳) ・決算額 10,728 ・人件費 3,909 (0.50人)	[概算コスト] 14,740 (内訳) ・決算額 10,870 ・人件費 3,870 (0.50人)	[概算コスト] 16,161 (内訳) ・決算額 12,319 ・人件費 3,842 (0.50人)	[概算コスト] 17,354 (内訳) ・予算額 13,461 ・人件費 3,893 (0.50人)	派遣者数 (単位:人)	[目標値] 40 [実績値] 32 <達成率> 80.0%	[目標値] 40 [実績値] 40 <達成率> 100.0%	[目標値] 40 [実績値] 41 <達成率> 102.5%	[目標値] 40 [実績値] 41 <達成率> 102.5%	派遣された青少年に実施したアンケートで国際交流活動への参加を希望した割合 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 青少年を海外等へ派遣し、姉妹友好都市等との交流を深めることは、本市の国際交流の促進に寄与するとともに、国際性豊かな人材の育成に資するために必要な事業である。 なお、派遣された青少年の国際交流活動等への参加状況の把握に努めること。
15	中心市街地活性化推進事業	産業局 産業政策課	その他	○事業開始年度 平成19年度 【概要】 都市機能の増進及び経済活力の向上を促進するため、第3期鹿児島市中心市街地活性化基本計画の推進及び中心市街地活性化協議会に対する支援等を行う。 【対象者】 中心市街地に関わる事業者 【具体的な活動内容】 (1)第2期計画の最終フォローアップ (2)第3期計画の数値目標や計画掲載事業の達成状況の最終フォローアップ (3)第3期計画の推進等 (4)第3期計画の計画変更、フォローアップ (5)中活協議会に対する支援 (6)庁内推進調整会議及び同幹事会の運営	市単	[概算コスト] 20,690 (内訳) ・決算額 5,054 ・人件費 15,636 (2.00人)	[概算コスト] 19,237 (内訳) ・決算額 3,759 ・人件費 15,478 (2.00人)	[概算コスト] 20,920 (内訳) ・決算額 5,554 ・人件費 15,366 (2.00人)	[概算コスト] 19,530 (内訳) ・予算額 3,958 ・人件費 15,572 (2.00人)	計画掲載事業の着手状況 (単位:事業)	[目標値] 72 [実績値] 72 <達成率> 100.0%	[目標値] 84 [実績値] 84 <達成率> 100.0%	[目標値] 87 [実績値] 87 <達成率> 100.0%	[目標値] 73 [実績値] 87 <達成率> 100.0%	歩行者通行量(30地点、土日) (単位:人/日)	[目標値] 171,000 [実績値] 161,137 <達成率> 94.2%	[目標値] 171,000 [実績値] 158,363 <達成率> 92.6%	[目標値] 171,000 [実績値] 156,110 <達成率> 91.3%	[目標値] 171,000 [実績値] 156,110 <達成率> 91.3%	A	A	継続 (理由) 中心市街地の活性化を図るため、必要な事業である。 なお、市民の来街機会が減少していることから、目標達成のために民間事業者のさらなる掘り起しなど、官民一体となり、取組内容の充実を図ること。
16	街なかサービス推進事業	産業局 産業支援課	その他	○事業開始年度 平成24年度 【概要】 中心市街地における来街者の利便性と回遊性の向上を図るため、天まちサロンにおいて観光・イベント情報の提供やベビーカー貸出など街なかサービスのほか、特産品等の展示などを行う。 【対象者】 市民・観光客等 【具体的な活動内容】 下記の業務を委託し実施 ・来街者サービス(ベビーカー貸出、手荷物預かり等) ・授乳室及びトイレの開放 ・観光情報、特産品等の情報提供 ・特産品等の展示	市単	[概算コスト] 32,282 (内訳) ・決算額 32,044 ・人件費 238 (0.03人)	[概算コスト] 23,364 (内訳) ・決算額 23,129 ・人件費 235 (0.03人)	[概算コスト] 19,846 (内訳) ・決算額 19,613 ・人件費 233 (0.03人)	[概算コスト] 19,823 (内訳) ・予算額 19,591 ・人件費 232 (0.03人)	開館日 (単位:日)	[目標値] 363 [実績値] 363 <達成率> 100.0%	[目標値] 364 [実績値] 364 <達成率> 100.0%	[目標値] 363 [実績値] 362 <達成率> 99.7%	[目標値] 363 [実績値] 362 <達成率> 99.7%	利用者 (単位:人)	[目標値] 85,000 [実績値] 85,034 <達成率> 100.0%	[目標値] 80,000 [実績値] 75,172 <達成率> 94.0%	[目標値] 80,000 [実績値] 80,993 <達成率> 101.2%	[目標値] 80,000 [実績値] 80,993 <達成率> 101.2%	A	A	継続 (理由) 観光・イベント情報の提供やベビーカー貸出など街なかサービスのほか、特産品等の展示などを行うことは、中心市街地の活性化に必要な事業である。 なお、千日町1・4番街区市街地再開発ビルに設置が予定される市観光案内所での効率的な事業実施に向け検討を進めること。
17	鹿児島ぶらりまち歩き推進事業	観光交流局 観光プロモーション課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】 ボランティアガイドの案内を聞きながら気軽に鹿児島市の歴史や文化を楽しめる「鹿児島ぶらりまち歩き」等における観光案内を行う鹿児島観光コンベンション協会に対し、助成する。 【対象者】 観光客 【具体的な活動内容】 ・かごしまボランティアガイドの運営 ・鹿児島ぶらりまち歩きの運営 ・その他	市単	[概算コスト] 24,464 (内訳) ・決算額 24,151 ・人件費 313 (0.04人)	[概算コスト] 21,910 (内訳) ・決算額 21,600 ・人件費 310 (0.04人)	[概算コスト] 25,163 (内訳) ・決算額 24,856 ・人件費 307 (0.04人)	[概算コスト] 28,904 (内訳) ・予算額 28,593 ・人件費 311 (0.04人)	ボランティアガイド数 (単位:人)	[目標値] 199 [実績値] 185 <達成率> 93.0%	[目標値] 185 [実績値] 243 <達成率> 131.4%	[目標値] 243 [実績値] 211 <達成率> 86.8%	[目標値] 211 [実績値] 211 <達成率> 100.0%	まち歩きガイド案内客数 (単位:人)	[目標値] 6,000 [実績値] 9,982 <達成率> 166.4%	[目標値] 11,800 [実績値] 6,663 <達成率> 56.5%	[目標値] 8,442 [実績値] 9,644 <達成率> 114.2%	[目標値] 7,930 [実績値] 9,644 <達成率> 121.5%	A	A	継続 (理由) 付加価値の高い観光コースを提供するとともに、観光ガイドの解説を受けながらまち歩きを楽しめる環境を整備することは、着地型観光の充実を図るために必要な事業である。
18	新規創業者等育成支援事業	産業局 産業創出課	助成・育成	○事業開始年度 平成20年度 【概要】 ベンチャービジネスの展開や新規創業の促進を図るため、インキュベーション・マネージャーの配置やセミナー等を開催する。 【対象者】 創業を考えている人、創業間もない事業者、ソーホーかごしま及びソフトプラザかごしま入居者 【具体的な活動内容】 ・事業者の「発掘」から「創業の実現」、「事業の自立・拡大」まで一貫したサポートを行う ①IMIによるワンストップ相談窓口の設置 ②創業スキルに関するセミナー等の開催	市単	[概算コスト] 11,025 (内訳) ・決算額 9,461 ・人件費 1,564 (0.20人)	[概算コスト] 8,761 (内訳) ・決算額 7,213 ・人件費 1,548 (0.20人)	[概算コスト] 8,857 (内訳) ・決算額 7,320 ・人件費 1,537 (0.20人)	[概算コスト] 8,792 (内訳) ・予算額 7,235 ・人件費 1,557 (0.20人)	創業支援延べ件数 (単位:件)	[目標値] 200 [実績値] 160 <達成率> 80.0%	[目標値] 200 [実績値] 202 <達成率> 101.0%	[目標値] 200 [実績値] 185 <達成率> 92.5%	[目標値] 200 [実績値] 185 <達成率> 92.5%	創業者数 (単位:件)	[目標値] 36 [実績値] 32 <達成率> 88.9%	[目標値] 36 [実績値] 45 <達成率> 125.0%	[目標値] 36 [実績値] 32 <達成率> 88.9%	[目標値] 36 [実績値] 32 <達成率> 88.9%	A	A	継続 (理由) 新規創業者等を育成支援することは、本市の経済活性化を図るために必要な事業である。 なお、創業後も継続的な支援等が行えるように検討を行うこと。

【評価結果:継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度				29年度	30年度
19	森林資源整備事業	産業局 生産流通課	助成・育成	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】 森林資源の整備を図るため、除間伐の促進や林業の担い手育成等を支援する。 【対象者】 森林組合、森林経営計画の認定を受けた者、森林所有者の団体 【具体的な活動内容】 ・造林事業…人工造林、下刈、間伐 ・集材路開設 ・高性能林業機械の導入	県補助	[概算コスト] 21,402 (内訳) ・決算額 16,008 ・人件費 5,394 (0.69人)	[概算コスト] 11,071 (内訳) ・決算額 5,731 ・人件費 5,340 (0.69人)	[概算コスト] 29,876 (内訳) ・決算額 24,575 ・人件費 5,301 (0.69人)	[概算コスト] 22,630 (内訳) ・予算額 17,258 ・人件費 5,372 (0.69人)	集材路開設事業延長 (単位:m)	[目標値] 11,900 [実績値] 0 達成率 0.0%	[目標値] 8,700 [実績値] 3,310 達成率 38.0%	[目標値] 8,030 [実績値] 10,506 達成率 130.8%	[目標値] 9,150	造林事業実施面積 (単位:ha) ※28年度までは間伐のみ。29年度からは人工造林と下刈の面積を含む	[目標値] 225 [実績値] 33 (245) 達成率 14.7% (108.9%)	[目標値] 140 [実績値] 16 (210) 達成率 11.4% (150.0%)	[目標値] 141 [実績値] 75 (180) 達成率 53.2% (127.7%)	[目標値] 114	A	A	継続 (理由) 除間伐の促進や林業の担い手育成等を支援することは、森林資源の整備を図るため、必要な事業である。
20	森林保護事業	産業局 生産流通課	その他	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】 桜島の森林保全を図るため、県が実施する松くい虫の航空防除に伴う地上作業を実施する。 【対象者】 桜島地域で事業の対象地域内の森林所有者 【具体的な活動内容】 ・航空防除:予防措置としてヘリコプターによる薬剤散布(県からの受託事業) ・伐倒駆除:松くい虫被害木の伐倒及び薬剤処理(市単独事業)	県補助	[概算コスト] 17,411 (内訳) ・決算額 14,831 ・人件費 2,580 (0.33人)	[概算コスト] 17,557 (内訳) ・決算額 15,003 ・人件費 2,554 (0.33人)	[概算コスト] 17,536 (内訳) ・決算額 15,001 ・人件費 2,535 (0.33人)	[概算コスト] 18,918 (内訳) ・予算額 16,349 ・人件費 2,569 (0.33人)	航空防除面積 (単位:ha) 上段:(通常散布) 下段:(スポット散布)	[目標値] 421 [実績値] 421 達成率 100.0%	[目標値] 421 [実績値] 421 達成率 100.0%	[目標値] 421 [実績値] 421 達成率 100.0%	[目標値] 421 35	被害材積 (単位:m ³)	[目標値] 0 [実績値] 0 達成率 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 達成率 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 達成率 100.0%	[目標値] 0	A	A	継続 (理由) 森林病害虫等防除法に基づく松くい虫防除を実施することで、松林の被害を抑え、松林の保全が図られるため、必要な事業である。
21	漁業生産基盤整備事業	産業局 生産流通課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】 優良漁場を確保し生産性の向上を図るため、魚礁の設置や産卵用タコつぼ、イカしば・松木の投入等による生産基盤の整備を行う。 【対象者】 漁業協同組合 【具体的な活動内容】 ・魚礁設置 ・コンクリート、溶岩等の魚礁設置 ・増養殖振興 ・タコつぼ投入、イカしば・松木投入、ヒジキ等の海藻繁殖(補助費)	市単	[概算コスト] 18,750 (内訳) ・決算額 15,623 ・人件費 3,127 (0.40人)	[概算コスト] 11,035 (内訳) ・決算額 7,939 ・人件費 3,096 (0.40人)	[概算コスト] 7,754 (内訳) ・決算額 4,681 ・人件費 3,073 (0.40人)	[概算コスト] 15,880 (内訳) ・予算額 12,766 ・人件費 3,114 (0.40人)	コンクリート等魚礁設置量 (単位:m ³)	[目標値] 2,000 [実績値] 1,442 達成率 72.1%	[目標値] 2,500 [実績値] 1,880 達成率 75.2%	[目標値] 2,500 [実績値] 636 達成率 25.5%	[目標値] 1,000	沿岸漁船漁業の漁獲量 (単位:t)	[目標値] 483 [実績値] 435 達成率 90.1%	[目標値] 483 [実績値] 380 達成率 78.7%	[目標値] 483 [実績値] 353 達成率 73.0%	[目標値] 483	A	A	継続 (理由) 魚礁を設置し、生産基盤の整備を図り、水産資源の増大を図ることは、漁獲の安定維持を図る上で、必要な事業である。
22	海づり公園管理事業	産業局 生産流通課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和61年度 【概要】 市民の余暇の活用及び健康の増進を図るため、海づり公園の適正な管理運営を行い、市民に安全で快適な海釣りの場及び海上の憩いの場を提供する。 【対象者】 公園利用者(大人・小人) 【具体的な活動内容】 ・釣り台、管理棟、駐車場ほかの維持管理 ・利用者(釣り人や入園者)の安全確保及び釣り指導 ・釣り料、入園料及び駐車場使用料等の収納 ・定期的に釣りに関するイベント開催	市単	[概算コスト] 72,277 (内訳) ・決算額 69,150 ・人件費 3,127 (0.40人)	[概算コスト] 62,112 (内訳) ・決算額 60,874 ・人件費 1,238 (0.16人)	[概算コスト] 67,170 (内訳) ・決算額 65,941 ・人件費 1,229 (0.16人)	[概算コスト] 44,658 (内訳) ・予算額 43,412 ・人件費 1,246 (0.16人)	イベント実施日数 (単位:日)	[目標値] 40 [実績値] 34 達成率 85.0%	[目標値] 40 [実績値] 40 達成率 100.0%	[目標値] 33 [実績値] 37 達成率 112.1%	[目標値] 36	海づり公園利用者人数 (単位:人)	[目標値] 39,600 [実績値] 37,131 達成率 93.8%	[目標値] 39,600 [実績値] 34,389 達成率 86.8%	[目標値] 39,600 [実績値] 34,631 達成率 87.5%	[目標値] 39,600	A	A	継続 (理由) 市民に安全で快適な海釣りの場及び海上の憩いの場を提供することは、市民の余暇の活用及び健康の増進を図るため、必要な事業である。
23	敬老バス交付事業	健康福祉局 長寿支援課	助成・育成	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】 高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進するため、本市域内の市電・バス・桜島フェリーを正規運賃の3分の1の自己負担で利用できる敬老バスを交付する。 【対象者】 本市に居住し、住民登録を有する70歳以上の者 【具体的な活動内容】 申請があった者に対し、敬老バスを交付する。(交付は本人に限定)	市単	[概算コスト] 437,996 (内訳) ・決算額 426,738 ・人件費 11,258 (1.44人)	[概算コスト] 420,129 (内訳) ・決算額 408,985 ・人件費 11,144 (1.44人)	[概算コスト] 414,997 (内訳) ・決算額 403,933 ・人件費 11,064 (1.44人)	[概算コスト] 420,078 (内訳) ・予算額 408,866 ・人件費 11,212 (1.44人)	交付枚数 (単位:枚)	[目標値] 87,000 [実績値] 86,187 達成率 99.1%	[目標値] 89,000 [実績値] 88,704 達成率 99.7%	[目標値] 90,000 [実績値] 92,907 達成率 103.2%	[目標値] 95,000	利用件数 (単位:回)	[目標値] 5,600,000 [実績値] 5,485,777 達成率 98.0%	[目標値] 5,500,000 [実績値] 5,283,042 達成率 96.1%	[目標値] 5,300,000 [実績値] 5,201,486 達成率 98.1%	[目標値] 5,200,000	A	A	継続 (理由) 高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進、生活の利便性の向上のために必要な事業である。 なお、高齢者が増加する中でも持続可能な制度となるよう、今後の制度のあり方等について検討すること。
24	後期高齢者長寿健診事業	健康福祉局 長寿支援課	その他	○事業開始年度 平成20年度 【概要】 生活習慣病などの疾病の予防及び早期発見・早期治療に繋げるため、長寿健診を実施する。 【対象者】 後期高齢者医療被保険者(長期入院者等を除く) 【具体的な活動内容】 ・問診、身体計測、腹囲測定、血圧測定、尿検査、血液検査等 ・実施方法 ①毎年4月に受診券を送付する。 ②健診の実施を医療機関等へ委託する。 ③健診に係るデータ管理及び費用の支払いに関する業務は県国民健康保険団体連合会に委託する。	特会(その他)	[概算コスト] 105,503 (内訳) ・決算額 103,548 ・人件費 1,955 (0.25人)	[概算コスト] 109,906 (内訳) ・決算額 107,971 ・人件費 1,935 (0.25人)	[概算コスト] 119,868 (内訳) ・決算額 117,947 ・人件費 1,921 (0.25人)	[概算コスト] 125,522 (内訳) ・予算額 123,575 ・人件費 1,947 (0.25人)	健診対象者数 (単位:人)	[目標値] 36,462 [実績値] 36,462 達成率 100.0%	[目標値] 37,892 [実績値] 37,892 達成率 100.0%	[目標値] 38,625 [実績値] 38,625 達成率 100.0%	[目標値] 41.5	受診率 (単位:%)	[目標値] 27.5 [実績値] 29.15 達成率 106.0%	[目標値] 28.0 [実績値] 29.40 達成率 105.0%	[目標値] 28.5 [実績値] 31.13 達成率 109.2%	[目標値] 41.5	A	A	継続 (理由) 生活習慣病を早期発見・早期治療し、重症化を予防することにより、医療費の抑制を図るために、必要な事業である。

【評価結果:継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度				29年度	30年度
25	高齢者いきいきポイント推進事業	健康福祉局 長寿あんしん課	助成・育成	○事業開始年度 平成25年度 【概要】 高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進するため、高齢者が介護保険施設等で行うボランティア活動や健康診査の受診に対して換金等が可能なポイントを付与する。 【対象者】 介護保険制度の第1号被保険者(65歳以上)のうち要支援・要介護認定を受けていない者 【具体的な活動内容】 ・事業広報及び説明会の実施 ・登録者及び受入施設の受付、管理 ・転換交付金の支出	特会(国・県補助)	[概算コスト] 6,875 (内訳) ・決算額 6,093 ・人件費 782 (0.10人)	[概算コスト] 6,353 (内訳) ・決算額 5,579 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 6,331 (内訳) ・決算額 5,563 ・人件費 768 (0.10人)	[概算コスト] 6,854 (内訳) ・予算額 6,075 ・人件費 779 (0.10人)	事業登録者数 (単位:人)	[目標値] 1,130 [実績値] 1,122 達成率 99.3%	[目標値] 1,187 [実績値] 1,198 達成率 100.9%	[目標値] 1,246 [実績値] 1,250 達成率 100.3%	[目標値] 1,308 [実績値] 1,250 達成率 95.7%	事業登録者数に占める実活動者数の割合 (単位:%)	[目標値] 21.0% [実績値] 20.1% 達成率 95.7%	[目標値] 21.5% [実績値] 21.6% 達成率 100.5%	[目標値] 22.0% [実績値] 20.5% 達成率 93.2%	[目標値] 22.5% [実績値] 20.5% 達成率 91.1%	A	A	継続 (理由) 高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進するために必要な事業である。 なお、実活動者数が増加するよう、効果的な事業の周知広報や対象活動の充実などに努めること。
26	介護給付適正化事業	健康福祉局 介護保険課	その他	○事業開始年度 平成16年度 【概要】 保険の適正な給付及び不正請求等の防止を図るため、介護保険サービスの利用に必要なケアプランを作成する居宅介護支援事業所等のケアマネジャーを対象にケアプランの作成に係る指導・助言、講演会等を実施する。 【対象者】 利用者、居宅介護支援事業所等 【具体的な活動内容】 ・介護給付調査指導員 1人配置 ・ケアプラン適正化指導検討会(11回/年) ・介護給付費通知の送付(平成30年度から1回/年) ・介護サービス事業者等講演会(1回/年)	特会(国・県補助)	[概算コスト] 8,336 (内訳) ・決算額 6,460 ・人件費 1,876 (0.24人)	[概算コスト] 8,511 (内訳) ・決算額 6,654 ・人件費 1,857 (0.24人)	[概算コスト] 8,943 (内訳) ・決算額 7,099 ・人件費 1,844 (0.24人)	[概算コスト] 8,018 (内訳) ・予算額 6,149 ・人件費 1,869 (0.24人)	ケアプラン検討会の開催 (単位:件)	[目標値] 11 [実績値] 11 達成率 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 達成率 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 達成率 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 達成率 100.0%	ケアプラン点検件数 (単位:件)	[目標値] 132 [実績値] 145 達成率 109.8%	[目標値] 132 [実績値] 124 達成率 93.9%	[目標値] 132 [実績値] 142 達成率 107.6%	[目標値] 132 [実績値] 142 達成率 107.6%	A	A	継続 (理由) 保険の適正な給付及び不正請求等の防止を図り、持続可能な介護保険制度を構築するために、必要な事業である。
27	地域福祉推進事業	健康福祉局 地域福祉課	市民サービス	○事業開始年度 平成16年度 【概要】 安心して健康に暮らせる地域社会を実現するため、地域でお互いに支えあう仕組みを整える。 【対象者】 地域福祉活動団体、一般市民 【具体的な活動内容】 ・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進 ・地域福祉計画推進委員会運営 ・地域福祉計画地区福祉推進会議運営 ・小地域ネットワーク支えあい補助金	国補助	[概算コスト] 37,228 (内訳) ・決算額 32,224 ・人件費 5,004 (0.64人)	[概算コスト] 38,857 (内訳) ・決算額 33,904 ・人件費 4,953 (0.64人)	[概算コスト] 37,363 (内訳) ・決算額 32,446 ・人件費 4,917 (0.64人)	[概算コスト] 38,854 (内訳) ・予算額 33,871 ・人件費 4,983 (0.64人)	地域福祉支援員年間活動件数 (単位:件)	[目標値] 7,200 [実績値] 6,402 達成率 88.9%	[目標値] 7,400 [実績値] 7,444 達成率 100.6%	[目標値] 7,700 [実績値] 7,890 達成率 102.5%	[目標値] 8,000 [実績値] 7,890 達成率 98.6%	地域福祉ネットワーク登録団体数 (単位:団体)	[目標値] 430 [実績値] 431 達成率 100.2%	[目標値] 450 [実績値] 460 達成率 102.2%	[目標値] 470 [実績値] 491 達成率 104.5%	[目標値] 495 [実績値] 491 達成率 99.2%	A	A	継続 (理由) 地域福祉ネットワークの推進と互いに支えあう仕組みづくりに寄与しており、必要な事業である。
28	民生委員児童委員活動促進事業	健康福祉局 地域福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和23年度 【概要】 民生委員児童委員は、地域住民の相談に応じ、助言その他の援助を行うとともに、各種調査及び情報の提供など本市福祉行政への活動を行っており、その委員活動を円滑に推進するため、活動・運営に必要な費用を交付する。 【対象者】 民生委員・児童委員、地区民生委員児童委員協議会 【具体的な活動内容】 ・地区民児協研修助成金、地区民児協会長交通費交付金、民生委員児童委員調査活動費交付金、地区民児協運営費交付金、地区民児協会長活動費交付金	市単	[概算コスト] 185,598 (内訳) ・決算額 181,845 ・人件費 3,753 (0.48人)	[概算コスト] 185,886 (内訳) ・決算額 182,171 ・人件費 3,715 (0.48人)	[概算コスト] 188,915 (内訳) ・決算額 185,227 ・人件費 3,688 (0.48人)	[概算コスト] 188,838 (内訳) ・予算額 185,101 ・人件費 3,737 (0.48人)	民生委員・児童委員調査活動費交付人数 (単位:人)	[目標値] 1,050 [実績値] 1,030 達成率 98.1%	[目標値] 1,050 [実績値] 1,041 達成率 99.1%	[目標値] 1,060 [実績値] 1,038 達成率 97.9%	[目標値] 1,060 [実績値] 1,038 達成率 97.9%	活動日数 (単位:日)	[目標値] 192,927 [実績値] 188,243 達成率 97.6%	[目標値] 188,243 [実績値] 193,221 達成率 102.6%	[目標値] 193,221 [実績値] 191,228 達成率 99.0%	[目標値] 191,228 [実績値] 191,228 達成率 100.0%	A	A	継続 (理由) 民生委員・児童委員の各種調査活動や相談業務は地域福祉活動の基礎となっており、その活動に要する経費の助成は、委員活動を円滑に推進するため必要である。
29	ひとり暮らし障害者等安心通報システム設置事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成6年度～24年度:在宅介護支援システム 平成25年度から現行システム稼働 【概要】 在宅のひとり暮らしの重度身体障害者等の生活の安全を確保するとともに、障害者の不安を解消するため、ひとり暮らし障害者安心通報システムを設置し、通報やセンサー異常の際に、警備会社の安否確認や救急車の出動要請を行う。 【対象者】 ① 65歳未満のひとり暮らしの重度身体障害者(身体障害者手帳1・2級) ② 65歳未満の重度障害者(身体障害者手帳1・2級)のみの世帯 ③ ②と同程度の世帯 【具体的な活動内容】 ・システムの設置、保守点検、修繕、移設、撤去等 ・利用者からの緊急通報受信時又はセンサー等の異常感知時の対応	市単	[概算コスト] 2,149 (内訳) ・決算額 1,367 ・人件費 782 (0.10人)	[概算コスト] 2,256 (内訳) ・決算額 1,482 ・人件費 774 (0.10人)	[概算コスト] 2,147 (内訳) ・決算額 1,379 ・人件費 768 (0.10人)	[概算コスト] 2,592 (内訳) ・予算額 1,813 ・人件費 779 (0.10人)	設置台数 (単位:台)	[目標値] 26 [実績値] 28 達成率 107.7%	[目標値] 37 [実績値] 29 達成率 78.4%	[目標値] 35 [実績値] 27 達成率 77.1%	[目標値] 34 [実績値] 27 達成率 79.4%	通報件数 (単位:件)	[目標値] 123 [実績値] 123 達成率 100.0%	[目標値] 93 [実績値] 93 達成率 100.0%	[目標値] 125 [実績値] 125 達成率 100.0%	[目標値] 125 [実績値] 125 達成率 100.0%	A	A	継続 (理由) 在宅のひとり暮らし重度身体障害者等の生活の安全を確保するとともに、障害者の不安を解消するために、必要事業である。 なお、より多くの利用が図られるよう広報周知に努めること。
30	被保護者就労支援事業	健康福祉局 保護第一課	その他	○事業開始年度 平成17年度 【概要】 被保護者の自立助長を図るため、ハローワークOB等の専門員により、就労支援を行う。 【対象者】 被保護者 【具体的な活動内容】 ・就労支援員の配置(7人) ①被保護者等への就労相談・支援 ②ハローワーク窓口設置等によるワンストップ支援 ・被保護者への介護職員初任者研修の開催	国補助	[概算コスト] 21,514 (内訳) ・決算額 19,559 ・人件費 1,955 (0.25人)	[概算コスト] 21,561 (内訳) ・決算額 19,626 ・人件費 1,935 (0.25人)	[概算コスト] 20,788 (内訳) ・決算額 18,867 ・人件費 1,921 (0.25人)	[概算コスト] 23,157 (内訳) ・予算額 21,210 ・人件費 1,947 (0.25人)	被保護者等への就労相談・支援件数 (単位:件)	[目標値] 487 [実績値] 439 達成率 90.1%	[目標値] 439 [実績値] 416 達成率 94.8%	[目標値] 416 [実績値] 355 達成率 85.3%	[目標値] 355 [実績値] 355 達成率 100.0%	就労件数 (単位:件)	[目標値] 232 [実績値] 221 達成率 95.3%	[目標値] 221 [実績値] 223 達成率 100.9%	[目標値] 223 [実績値] 193 達成率 86.5%	[目標値] 193 [実績値] 193 達成率 100.0%	A	A	継続 (理由) 被保護者の就労による自立助長を図るために、必要な事業である。 なお、生活・就労支援センターがごしらのさらなる利用促進を図ること。

【評価結果:継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度				29年度	30年度
31	被保護者自立促進事業	健康福祉局 保護第一課	その他	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】生活保護の適正な運営及び被保護者の自立促進を図るため、年金調査支援員等を配置し、円滑な生活保護の相談・支援等を行う。 【対象者】被保護者 【具体的な活動内容】 ・収入資産状況把握等充実事業(年金調査) ・扶養義務調査充実事業 ・体制整備強化事業(生活保護の面接相談) ・レセプトを活用した医療扶助適正化事業 生活保護の適正な運営を図るための健康増進事業	国補助	[概算コスト] 45,091 (内訳) ・決算額 43,136 ・人件費 1,955 (0.25人)	[概算コスト] 46,340 (内訳) ・決算額 44,405 ・人件費 1,935 (0.25人)	[概算コスト] 50,210 (内訳) ・決算額 48,289 ・人件費 1,921 (0.25人)	[概算コスト] 54,153 (内訳) ・予算額 52,206 ・人件費 1,947 (0.25人)	年金調査 件数 (単位:件)	[目標値] 980 [実績値] 1,158 達成率 118.2%	[目標値] 1,158 [実績値] 1,700 達成率 146.8%	[目標値] 1,700 [実績値] 3,067 達成率 180.4%	[目標値] 1,700 [実績値] 3,067 達成率 180.4%	年金手続 件数 (単位:件)	[目標値] 167 [実績値] 179 達成率 107.2%	[目標値] 179 [実績値] 178 達成率 99.4%	[目標値] 178 [実績値] 1,362 達成率 765.2%	[目標値] 178 [実績値] 1,362 達成率 765.2%	A	A	継続 (理由) 生活保護の適正な運営及び被保護者の自立促進を図るために、必要な事業である。
32	原子力災害対策事業	危機管理局 危機管理課	その他	○事業開始年度 平成25年度 【概要】地域防災計画(原子力災害対策編)に基づき、市民の生命、身体及び財産を原子力災害から保護するため、訓練や研修等の防災対策を進める。 【対象者】UPZ(原子力災害対策重点区域)内住民等 【具体的な活動内容】 ・原子力総合防災訓練の実施 ・研修会の実施 ・広報資料の作成等 など	県補助	[概算コスト] 2,685 (内訳) ・決算額 340 ・人件費 2,345 (0.30人)	[概算コスト] 3,120 (内訳) ・決算額 798 ・人件費 2,322 (0.30人)	[概算コスト] 3,138 (内訳) ・決算額 833 ・人件費 2,305 (0.30人)	[概算コスト] 3,527 (内訳) ・予算額 1,191 ・人件費 2,336 (0.30人)	原子力総合防災訓練・研修会の参加者数 (単位:人)	[目標値] 240 [実績値] 164 達成率 68.3%	[目標値] 240 [実績値] 181 達成率 75.4%	[目標値] 240 [実績値] 229 達成率 95.4%	[目標値] 240 [実績値] 229 達成率 95.4%	訓練後のアンケートで「避難できると感じた」と答えた人の割合 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 79.2 達成率 79.2%	[目標値] 100 [実績値] 85.2 達成率 85.2%	[目標値] 100 [実績値] 85.2 達成率 85.2%	A	A	継続 (理由) 本市の原子力防災体制の実効性を高め、市民の生命、身体及び財産を原子力災害から保護するために必要な事業である。 なお、より多くの方が参加し、災害時の備えが進むよう、引き続き訓練内容の充実等に努めること。	
33	危機管理セミナーの開催	危機管理局 危機管理課	内部管理	○事業開始年度 平成19年度 【概要】危機管理指針に基づき、各職場における危機管理体制の充実及び職員の危機管理意識の高揚を図るため、危機管理セミナーを開催する。 【対象者】本市職員(各課長。ただし、28年度は、各課長とその指名する者) 【具体的な活動内容】 危機管理に関するテーマを掲げ、外部講師による研修会を開催	市単	[概算コスト] 355 (内訳) ・決算額 42 ・人件費 313 (0.04人)	[概算コスト] 531 (内訳) ・決算額 221 ・人件費 310 (0.04人)	[概算コスト] 845 (内訳) ・決算額 538 ・人件費 2,689 (0.35人)	[概算コスト] 611 (内訳) ・予算額 300 ・人件費 311 (0.04人)	セミナー出席者数 (単位:人)	[目標値] 170 [実績値] 171 達成率 100.6%	[目標値] 336 [実績値] 257 達成率 76.5%	[目標値] 170 [実績値] 141 達成率 82.9%	[目標値] 346 [実績値] 141 達成率 82.9%	実施後のアンケートで「参考になった」と答えた人の割合 (単位:%)	[目標値] 100 [実績値] 94.2 達成率 94.2%	[目標値] 100 [実績値] 94.2 達成率 94.2%	[目標値] 100 [実績値] 94.2 達成率 94.2%	A	A	継続 (理由) 各職場における危機管理体制の充実及び職員の危機管理意識の高揚を図るために必要な事業である。	
34	民間建築物耐震化促進事業	建設局 建築指導課	助成・育成	○事業開始年度 平成26年度 【概要】地震災害に強いまちづくりを促進するため、耐震診断が義務付けられた大規模建築物に対し、耐震化の補助を行うとともに、戸建住宅の耐震化への相談に対し、耐震アドバイザーを派遣する。 【対象者】補助:大規模建築物の所有者、派遣:戸建住宅の所有者 【具体的な活動内容】 ・民間建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事等に要する費用の一部を助成 ・戸建住宅所有者からの相談内容に応じて、専門的な知識を有する耐震アドバイザーを派遣	国・県補助	[概算コスト] 65,198 (内訳) ・決算額 62,462 ・人件費 2,736 (0.35人)	[概算コスト] 88,365 (内訳) ・決算額 85,656 ・人件費 2,709 (0.35人)	[概算コスト] 57,037 (内訳) ・決算額 54,348 ・人件費 2,689 (0.35人)	[概算コスト] 344,641 (内訳) ・予算額 341,916 ・人件費 2,725 (0.35人)	耐震診断、補強設計、耐震改修の補助申請件数 (単位:件)	[目標値] 11 [実績値] 10 達成率 90.9%	[目標値] 4 [実績値] 1 達成率 25.0%	[目標値] 6 [実績値] 4 達成率 66.7%	[目標値] 5 [実績値] 4 達成率 66.7%	耐震改修工事着手棟数 (単位:棟)	[目標値] 7 [実績値] 0 達成率 0.0%	[目標値] 7 [実績値] 1 達成率 14.3%	[目標値] 7 [実績値] 3 達成率 42.9%	[目標値] 7 [実績値] 3 達成率 42.9%	A	A	継続 (理由) 民間事業者等を支援し、耐震化を進めることで、地震災害に強いまちづくりを促進するため、必要な事業である。 なお、耐震アドバイザー派遣については、制度がより活用されるよう広報周知に努めること。
35	災害時食糧等物資備蓄事業	健康福祉局 地域福祉課	その他	○事業開始年度 平成24年度 【概要】鹿児島市地域防災計画において、災害時における食糧等物資の供給協力に関する協定等を結んでいるが、大規模発生時には交通インフラの麻痺は十分に考えられるため、避難所等に避難した住民に対し、食糧配給体制の整うまでの間、必要最低限の食糧及び生活必需品を備蓄する。 【対象者】一般市民 【具体的な活動内容】 ・37,600人分の1日分の食糧や生活必需品等を平成24年度から5か年計画で備蓄した。 ・30年度は、年度内に保管期限を迎える食糧の買い換えや熊本地震を踏まえた見直しにより新たに追加した物資等の備蓄を行う。	市単	[概算コスト] 31,042 (内訳) ・決算額 29,478 ・人件費 1,564 (0.20人)	[概算コスト] 29,903 (内訳) ・決算額 28,355 ・人件費 1,548 (0.20人)	[概算コスト] 12,589 (内訳) ・決算額 11,052 ・人件費 1,537 (0.20人)	[概算コスト] 11,592 (内訳) ・予算額 10,035 ・人件費 1,557 (0.20人)	アルファ米+災害備蓄保存用パン購入数 (単位:食)	[目標値] 30,000 [実績値] 30,000 達成率 100.0%	[目標値] 23,640 [実績値] 23,640 達成率 100.0%	[目標値] 11,994 [実績値] 11,994 達成率 100.0%	[目標値] 17,280 [実績値] 11,994 達成率 100.0%	アルファ米+災害備蓄保存用パン備蓄数 (単位:食)	[目標値] 112,800 [実績値] 94,560 達成率 83.8%	[目標値] 112,800 [実績値] 112,900 達成率 100.1%	[目標値] 112,800 [実績値] 112,914 達成率 100.1%	[目標値] 112,800 [実績値] 112,914 達成率 100.1%	A	A	継続 (理由) 大規模災害発生時の食糧及び生活必需品を確保するために、必要な事業である。 なお、実際の災害でのニーズも踏まえながら、備蓄物資や保管場所等について十分確保に努めること。
36	応急手当普及啓発推進事業	消防局 警防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成7年度 【概要】バイスタンダー(応急手当を実施できる市民等)を養成することにより救急業務における救命効果の向上を図るため、広く市民へ応急手当の普及啓発を行うとともに、予防救急の普及に努める。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・普通救命講習等の開催 ・応急手当普及員の養成 ・救命講習講師ボランティアの登録及び運用	市単	[概算コスト] 3,018 (内訳) ・決算額 1,142 ・人件費 1,876 (0.24人)	[概算コスト] 2,833 (内訳) ・決算額 976 ・人件費 1,857 (0.24人)	[概算コスト] 2,789 (内訳) ・決算額 945 ・人件費 1,844 (0.24人)	[概算コスト] 4,299 (内訳) ・予算額 2,430 ・人件費 1,869 (0.24人)	救命講習修了証取得者数 (単位:人)	[目標値] 6,000 [実績値] 5,801 達成率 96.7%	[目標値] 6,000 [実績値] 4,486 達成率 74.8%	[目標値] 6,000 [実績値] 6,106 達成率 101.8%	[目標値] 6,000 [実績値] 6,106 達成率 101.8%	救命講習修了証取得者数(延べ人数) (単位:人)	[目標値] 61,500 [実績値] 62,054 達成率 100.9%	[目標値] 67,000 [実績値] 66,540 達成率 99.3%	[目標値] 72,500 [実績値] 72,646 達成率 100.2%	[目標値] 78,000 [実績値] 72,646 達成率 100.2%	A	A	継続 (理由) 市民が応急手当の知識及び技術を習得することにより、救命効果の向上を図るため、必要な事業である。

【評価結果:継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度			
37	安心安全マイホームの推進事業	消防局 予防課	その他	○事業開始年度 平成18年度 【概要】 住宅火災の低減及び火災による死者の抑制並びに火災発生時における自動力の向上を図るため、防火チラシ等の配布やラジオによる火災予防広報を行うとともに、地域のページェント(消防訓練)において訓練指導を行う。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・町内会等に対する火災予防普及啓発活動 ・防火チラシや住宅用火災警報器維持管理カードの配布 ・実際の炎を使った消火体験装置による消火訓練の実施	市単	[概算コスト] 2,909 (内訳) ・決算額 798 ・人件費 2,111 (0.27人)	[概算コスト] 2,886 (内訳) ・決算額 796 ・人件費 2,090 (0.27人)	[概算コスト] 4,039 (内訳) ・決算額 1,734 ・人件費 2,305 (0.30人)	[概算コスト] 3,317 (内訳) ・予算額 1,215 ・人件費 2,102 (0.27人)	町内会等に対する消防訓練の実施件数 (単位:件)	[目標値] 115 [実績値] 115 <達成率> 100.0%	[目標値] 128 [実績値] 128 <達成率> 100.0%	[目標値] 150 [実績値] 150 <達成率> 100.0%	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 54 <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 52 <達成率>	[目標値] 0 [実績値] 46 <達成率>	A	A	継続 (理由) 住宅に関する防火の周知広報を通じ、火災の防止及び死傷者の抑制を図るために必要な事業である。なお、地域での消防訓練の実施など、火災予防のさらなる普及啓発に努めること。
38	公共下水道事業(雨水分)	建設局 河川港湾課 吉野区画整理課 谷山都市整備課 谷山建設課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和27年度 【概要】 水路の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、長寿命化計画に基づく改築等を行うとともに、浸水被害等の解消を図るため、水路の新設・改良を行う。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・長寿命化計画に基づく改築及び水路等の新設、改良 H27年度L=216m(長寿命化)、L=426m(浸水対策) H28年度L=180m(長寿命化)、L=581m(浸水対策) H29年度L=321m(長寿命化)、L=436m(浸水対策)	国補助	[概算コスト] 600,177 (内訳) ・決算額 538,962 ・人件費 61,215 (7.83人)	[概算コスト] 626,840 (内訳) ・決算額 560,362 ・人件費 66,478 (8.59人)	[概算コスト] 913,634 (内訳) ・決算額 859,776 ・人件費 53,858 (7.01人)	[概算コスト] 1,425,880 (内訳) ・予算額 1,368,108 ・人件費 57,772 (7.42人)	各年度の長寿命化対策の整備延長 (単位:m)	[目標値] 442 [実績値] 216 <達成率> 48.9%	[目標値] 343 [実績値] 180 <達成率> 52.4%	[目標値] 330 [実績値] 321 <達成率> 97.3%	[目標値] 494 [実績値] 321 <達成率> 65.0%	[目標値] 3,780 [実績値] 367.6 <達成率> 9.7%	[目標値] 3,780 [実績値] 547.4 <達成率> 14.5%	[目標値] 1,995 [実績値] 868.4 <達成率> 43.5%	A	A	継続 (理由) 水路の老朽化対策や新設・改良を行うなど、総合的な治水対策を推進するために、必要な事業である。
39	水路等新設改良事業	建設局 河川港湾課 道路建設課 谷山建設課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和32年度 【概要】 雨水の河川への流入を抑制するため、調整池の改良を行うとともに、道路冠水等の対策として普通河川の改良を行う。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・普通河川及び調整池(オリフィス・スクリーン等)の改良 H27年度 L=0m(普通河川) V=27,090m ³ (調整池) H28年度 L=165m(普通河川) V=42,450m ³ (調整池) H29年度 L=20m(普通河川) V=10,867m ³ (調整池)	市単	[概算コスト] 54,729 (内訳) ・決算額 41,751 ・人件費 12,978 (1.66人)	[概算コスト] 116,515 (内訳) ・決算額 83,392 ・人件費 34,266 (4.28人)	[概算コスト] 88,897 (内訳) ・決算額 54,631 ・人件費 34,266 (4.46人)	[概算コスト] 123,822 (内訳) ・予算額 87,384 ・人件費 36,438 (4.68人)	各年度の普通河川の整備延長 (単位:m)	[目標値] 70 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 165 [実績値] 165 <達成率> 100.0%	[目標値] 80 [実績値] 20 <達成率> 25.0%	[目標値] 80 [実績値] 20 <達成率> 25.0%	[目標値] 72,537 [実績値] 40,070 <達成率> 55.2%	[目標値] 72,537 [実績値] 40,235 <達成率> 55.5%	[目標値] 72,537 [実績値] 40,255 <達成率> 55.5%	A	A	継続 (理由) 雨水の河川への流入を抑制する調整池の改修や普通河川の改良を行うなど、総合的な治水対策を推進するために、必要な事業である。
40	克灰袋配布事業	環境局 環境衛生課	市民サービス	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】 降灰対策の一助として、降灰の円滑な除去を図るため、降灰のあった地域に無償で克灰袋を委託配布するとともに、各支所及び福祉館等においても克灰袋を窓口配布する。 【対象者】 一般市民及び市内の事業所 【具体的な活動内容】 ・降灰のあった地域に克灰袋を無償配布 ・本庁・各支所及び福祉館等において、克灰袋を希望する市民に適宜配布	市単	[概算コスト] 30,199 (内訳) ・決算額 30,043 ・人件費 156 (0.02人)	[概算コスト] 639 (内訳) ・決算額 484 ・人件費 155 (0.02人)	[概算コスト] 5,533 (内訳) ・決算額 5,379 ・人件費 154 (0.02人)	[概算コスト] 11,428 (内訳) ・予算額 11,272 ・人件費 156 (0.02人)	購入枚数 (単位:枚)	[目標値] 4,500,000 [実績値] 4,600,000 <達成率> 102.2%	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] — [実績値] — <達成率> —	[目標値] 3,162,130 [実績値] 3,162,130 <達成率> 100.0%	[目標値] 409,666 [実績値] 409,666 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,202,225 [実績値] 1,202,225 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 降灰のあった地域に克灰袋を配布することは、降灰の円滑な除去を図るため、必要な事業である。
41	桜島降灰対策事業	産業局 産業支援課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】 桜島爆発による降灰から快適な都市環境と美観を守るため、商店街のアーケード降灰除去作業等に対し助成などを行い、市民にとって快適な街づくりを推進する。 【対象者】 商店街 【具体的な活動内容】 ・アーケード降灰除去事業補助金 ・商店街がアーケードの降灰除去をした場合、その経費の一部を助成 ・桜島爆発降灰除去事業補助金(降灰除去機購入助成) ・商店街が降灰除去機を購入した場合、その経費の一部を助成 ・克灰袋の配布 ・商店街に克灰袋を配布	市単	[概算コスト] 252 (内訳) ・決算額 96 ・人件費 156 (0.02人)	[概算コスト] 483 (内訳) ・決算額 328 ・人件費 155 (0.02人)	[概算コスト] 375 (内訳) ・決算額 221 ・人件費 154 (0.02人)	[概算コスト] 1,146 (内訳) ・予算額 990 ・人件費 156 (0.02人)	補助申請団体数(目標値は前年度の数) (単位:件)	[目標値] 10 [実績値] 2 <達成率> 20.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 3 <達成率> 150.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 桜島爆発による降灰から快適な都市環境と美観を守り、市民にとって快適な街づくりを推進するため、必要な事業である。なお、引き続き広報周知に努めること。
42	町内会降灰除去機購入費補助事業	市民局 地域振興課	助成・育成	○事業開始年度 昭和60年度 【概要】 桜島爆発による降灰から快適な生活環境を守るため、手押し式降灰除去機を購入し、歩道や生活道路等の降灰除去を行う町内会等に対し、その経費の一部を助成する。 【対象者】 (1) 町内会その他の住民自治組織 (2) 住居が隣接しているおおむね10世帯以上のグループ 【具体的な活動内容】 ・補助率:2分の1 ・限度額:1台当たり5万円	市単	[概算コスト] 416 (内訳) ・決算額 25 ・人件費 391 (0.05人)	[概算コスト] 387 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 387 (0.05人)	[概算コスト] 384 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 384 (0.05人)	[概算コスト] 539 (内訳) ・予算額 150 ・人件費 389 (0.05人)	制度の周知回数 (単位:件)	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 桜島爆発による降灰から快適な生活環境を守るため、必要な事業である。なお、引き続き広報周知に努めること。

【評価結果:継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度				29年度	30年度
43	私立幼稚園障害児教育補助事業	健康福祉局 保育幼稚園課	助成・育成	○事業開始年度 平成元年度 【概要】 障害児に対し、就園の機会拡充や障害の種類程度に応じた教育を図るため、障害児が在園する私立幼稚園で県の助成の対象になっていない園に対し、補助を交付する。 【対象者】 障害児が在園する私立幼稚園で「鹿児島県私立幼稚園特別支援教育費補助金交付要綱」の対象(学校法人の幼稚園で、5月1日現在、障害児が2人以上在園)ではない、障害児が1人のみで在園している園 【具体的な活動内容】 ・私立幼稚園の障害児教育に要する経費(教材器具費・施設整備費・障害児教育研修費等)に対し、1人あたり年間392,000円の範囲内で補助金を交付	市単	[概算コスト] 3,369 (内訳) ・決算額 2,744 ・人件費 625 (0.08人)	[概算コスト] 3,363 (内訳) ・決算額 2,744 ・人件費 619 (0.08人)	[概算コスト] 5,319 (内訳) ・決算額 4,704 ・人件費 615 (0.08人)	[概算コスト] 4,935 (内訳) ・予算額 4,312 ・人件費 623 (0.08人)	補助対象となった障害児の実人数 (単位:人)	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	障害児教育の環境整備等が図られた園数 (単位:園)	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 私立幼稚園における障害児教育の環境整備や質の向上のために、必要な事業である。	
44	地域安心安全ネットワーク会議活動支援事業	危機管理局 安心安全課	助成・育成	○事業開始年度 平成20年度 【概要】 地域における安心安全なまちづくりを推進するため、「地域安心安全ネットワーク会議」に対し、会議費等を助成するとともに、安心安全なまちづくりに関する活動に対して助成を行う。 【対象者】 地域安心安全ネットワーク会議 【具体的な活動内容】 ・地域安心安全ネットワーク会議補助金 ・安心安全なまちづくりに関する活動補助金	市単	[概算コスト] 5,221 (内訳) ・決算額 2,876 ・人件費 2,345 (0.30人)	[概算コスト] 3,054 (内訳) ・決算額 1,506 ・人件費 1,548 (0.20人)	[概算コスト] 1,631 (内訳) ・決算額 863 ・人件費 768 (0.10人)	[概算コスト] 1,446 (内訳) ・予算額 823 ・人件費 623 (0.08人)	地域安心安全ネットワーク会議の結成数 (単位:件)	[目標値] 80 [実績値] 78 <達成率> 97.5%	[目標値] 80 [実績値] 79 <達成率> 98.8%	[目標値] 80 [実績値] 80 <達成率> 100.0%	[目標値] 80 [実績値] 61 <達成率> 76.3%	補助を受け活動に取り組む団体数 (単位:件)	[目標値] 78 [実績値] 53 <達成率> 67.9%	[目標値] 79 [実績値] 57 <達成率> 72.2%	[目標値] 80 [実績値] 61 <達成率> 76.3%	A	A	継続 (理由) 地域における安心安全なまちづくりを推進するために必要な事業である。	
45	私立幼稚園施設・設備整備等助成事業	健康福祉局 保育幼稚園課	助成・育成	○事業開始年度 平成5年度 【概要】 私立幼稚園教育の円滑な実施と就学前教育のより一層の充実を図るため、私立幼稚園等が施設整備等を実施しようとする場合、予算の範囲内で補助金を交付する。 【対象者】 私立幼稚園及び認定こども園 【具体的な活動内容】 ・私立幼稚園等が、園舎の新築・増改築、屋外教育環境の整備、大型遊具・備品の整備や購入を行う際に、必要となる経費の一部を助成するもの。	市単	[概算コスト] 9,706 (内訳) ・決算額 8,142 ・人件費 1,564 (0.20人)	[概算コスト] 9,135 (内訳) ・決算額 7,587 ・人件費 1,548 (0.20人)	[概算コスト] 22,773 (内訳) ・決算額 19,700 ・人件費 3,073 (0.40人)	[概算コスト] 8,516 (内訳) ・予算額 6,959 ・人件費 1,557 (0.20人)	私立幼稚園施設・設備整備等助成事業の申請園数 (単位:園)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 7 [実績値] 8 <達成率> 114.3%	私立幼稚園等の入所者数 (単位:人)	[目標値] 10,018 [実績値] 8,416 <達成率> 84.0%	[目標値] 9,660 [実績値] 8,358 <達成率> 86.5%	[目標値] 9,731 [実績値] 8,216 <達成率> 84.4%	A	A	継続 (理由) 私立幼稚園教育の円滑な実施と就学前教育のより一層の充実を図るために、必要な事業である。	
46	私立学校に対する助成	総務局 総務課	助成・育成	○事業開始年度 高等学校:昭和28年度、専修学校等:昭和58年度 【概要】 教職員の資質向上及び教材の充実を通じて私立学校等の振興に寄与するため、毎年度の4月1日現在において本市内に私立学校等を設置する学校法人等に対し、教職員の研修や教材等の経費に助成する。 【対象者】 学校法人、準学校法人 【具体的な活動内容】 ・市内の私立高等学校または学校法人立や準学校法人立の専修学校・各種学校への助成 対象経費 教職員の研究費及び研修費 研究材料費及び教材費 対象校(平成30年4月1日現在) 私立高等学校:9校、専修学校等:17校	市単	[概算コスト] 29,830 (内訳) ・決算額 29,196 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 29,720 (内訳) ・決算額 29,092 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 29,779 (内訳) ・決算額 29,157 ・人件費 622 (0.08人)	[概算コスト] 30,530 (内訳) ・予算額 29,911 ・人件費 619 (0.08人)	補助校数 (単位:件)	[目標値] 26 [実績値] 25 <達成率> 96.2%	[目標値] 26 [実績値] 25 <達成率> 96.2%	[目標値] 26 [実績値] 25 <達成率> 96.2%	[目標値] 26 [実績値] 25 <達成率> 96.2%	教職員の資質向上と教材の充実のために補助金が有効に活用された件数 (単位:件)	[目標値] 25 [実績値] 25 <達成率> 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 25 <達成率> 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 25 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 私立学校等の教職員の研修や教材等の助成をすることにより、教職員の資質向上や教材等の充実が図られ、私立学校等の振興に寄与することから、必要な事業である。	
47	鹿児島芸術鑑賞事業	市民局 文化振興課	助成・育成	○事業開始年度 昭和52年度 【概要】 児童生徒等の創造性を育み、心豊かな人間形成に資するため、「芸術家派遣プロジェクト」、児童演劇やミュージカルの観劇会を行い、優れた芸術を鑑賞する機会を提供する。 【対象者】 市民(幼児～中学生) 【具体的な活動内容】 ・芸術鑑賞事業の進行管理 ①小・中学校への芸術鑑賞事業の希望調査・とりまとめ・実施校決定 ②学校等での芸術鑑賞の実施	市単	[概算コスト] 16,793 (内訳) ・決算額 16,480 ・人件費 313 (0.04人)	[概算コスト] 9,900 (内訳) ・決算額 9,590 ・人件費 310 (0.04人)	[概算コスト] 11,456 (内訳) ・決算額 11,149 ・人件費 307 (0.04人)	[概算コスト] 13,296 (内訳) ・予算額 12,985 ・人件費 311 (0.04人)	芸術鑑賞事業の実施回数 (単位:回)	[目標値] 48 [実績値] 48 <達成率> 100.0%	[目標値] 40 [実績値] 40 <達成率> 100.0%	[目標値] 42 [実績値] 42 <達成率> 100.0%	[目標値] 42 [実績値] 42 <達成率> 100.0%	芸術家派遣プロジェクトに対する実施校・施設の総合的評価 (単位:点5点満点)	[目標値] 5.0 [実績値] 4.8 <達成率> 96.0%	[目標値] 5.0 [実績値] 4.9 <達成率> 98.0%	[目標値] 5.0 [実績値] 4.8 <達成率> 96.0%	A	A	継続 (理由) 芸術鑑賞の機会を提供することで、児童生徒等の創造性を育み、心豊かな人間形成に資するため、必要な事業である。	
48	児童文学振興事業	市民局 文化振興課	助成・育成	○事業開始年度 平成27年度 【概要】 本市の児童文学の書き手の育成を図るため、児童文学者等による創作講座を開催するとともに、優れた児童文学作品の出版に対し助成するほか、小学生を対象とした読み聞かせ会等を行う。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・児童文学振興事業の進行管理 ①児童文学創作講座の参加者募集・実施等 ②児童書出版助成の作品募集・選考・発表等 ③校区公民館等での「金の鈴」読み聞かせ会の実施 ④椋鳩十児童文学賞受賞者との交流会の実施校募集・実施等 ⑤子どもたちに聞かせたい創作童話の募集・選考・表彰等	市単	[概算コスト] 12,666 (内訳) ・決算額 12,041 ・人件費 625 (0.08人)	[概算コスト] 11,219 (内訳) ・決算額 10,600 ・人件費 619 (0.08人)	[概算コスト] 11,189 (内訳) ・決算額 10,574 ・人件費 615 (0.08人)	[概算コスト] 11,512 (内訳) ・予算額 10,889 ・人件費 623 (0.08人)	児童文学創作講座の参加者数 (単位:人)	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 30 [実績値] 35 <達成率> 116.7%	[目標値] 30 [実績値] 32 <達成率> 106.7%	[目標値] 30 [実績値] 156 <達成率> 520.0%	[目標値] 30 [実績値] 200 <達成率> 666.7%	「子どもたちに聞かせたい創作童話」への応募者数 (単位:人)	[目標値] 200 [実績値] 210 <達成率> 105.0%	[目標値] 200 [実績値] 201 <達成率> 100.5%	[目標値] 200 [実績値] 156 <達成率> 78.0%	A	A	継続 (理由) 本市の児童文学の書き手の育成や読み手の読書活動のきっかけづくりのために必要な事業である。 なお、創作童話への応募者数が減少していることから、さらなる広報周知に努めること。

【評価結果:継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度				29年度	30年度
49	全日本少年サッカー大会決勝大会開催支援事業	観光交流局 スポーツ課	助成・育成	○事業開始年度 平成27年度 【概要】 競技人口の拡大、交流人口の増加を図るため、日本サッカー協会が主催する全国少年サッカー大会(全国大会)の開催を支援し、市が運営主体となっているおもてなし実行委員会に対して運営費の一部を助成する。 【対象者】 全日本少年サッカー大会鹿児島市おもてなし実行委員会 【具体的な活動内容】 交付金の支出	市単	[概算コスト] 3,134 (内訳) ・決算額 2,500 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 3,128 (内訳) ・決算額 2,500 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 3,122 (内訳) ・決算額 2,500 ・人件費 622 (0.08人)	[概算コスト] 3,119 (内訳) ・決算額 2,500 ・人件費 619 (0.08人)	大会の開催 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	来場者数 (単位:人)	[目標値] 15,000 [実績値] 21,502 <達成率> 143.3%	[目標値] 15,000 [実績値] 16,837 <達成率> 112.2%	[目標値] 15,000 [実績値] 17,983 <達成率> 119.9%	[目標値] 15,000 [実績値] 17,983 <達成率> 119.9%	A	A	継続 (理由) 全国大会を開催することは、交流人口の増や本市の魅力伝えるために必要な事業である。
50	人権啓発活動事業	市民局 人権啓発室	啓発・広報	○事業開始年度 昭和52年度 【概要】 人権尊重の意識高揚を図るため、様々な人権問題について、啓発冊子等を作成し、広く市民、企業等へ広報・啓発を行う。 【対象者】 市民・企業等 【具体的な活動内容】 ・人権啓発ポスターや啓発冊子等の作成、配布、掲出等 ・パネル展等の開催	県補助	[概算コスト] 3,983 (内訳) ・決算額 856 ・人件費 3,127 (0.40人)	[概算コスト] 3,776 (内訳) ・決算額 680 ・人件費 3,096 (0.40人)	[概算コスト] 3,925 (内訳) ・決算額 852 ・人件費 3,073 (0.40人)	[概算コスト] 3,972 (内訳) ・決算額 858 ・人件費 3,114 (0.40人)	啓発冊子の作成、配布 (単位:冊)	[目標値] 10,000 [実績値] 10,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 9,000 [実績値] 9,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 6,000 [実績値] 6,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 6,000 [実績値] 6,000 <達成率> 100.0%	啓発資料の内容についてのアンケートで、活用し有効であると回答された割合 (単位:%)	[目標値] 95.0 [実績値] 97.2 <達成率> 102.3%	[目標値] 95.0 [実績値] 96.9 <達成率> 102.0%	[目標値] 95.0 [実績値] 98.1 <達成率> 103.3%	[目標値] 95.0 [実績値] 98.1 <達成率> 103.3%	A	A	継続 (理由) 人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資するため、必要な事業である。
51	人権啓発事業	市民局 人権啓発室	啓発・広報	○事業開始年度 昭和52年度 【概要】 様々な人権課題に対する人権教育・啓発に関する施策等を総合的かつ計画的に推進するため、人権啓発に関する懇話会を開催する。 【対象者】 人権啓発に関する懇話会委員、市職員 【具体的な活動内容】 懇話会の進行管理 ①懇話会を年3回開催 ②人権意識の高揚を図ることを目的とする職員の研修大会への参加	市単	[概算コスト] 11,236 (内訳) ・決算額 3,731 ・人件費 7,505 (0.96人)	[概算コスト] 9,279 (内訳) ・決算額 3,088 ・人件費 6,191 (0.80人)	[概算コスト] 10,895 (内訳) ・決算額 3,519 ・人件費 7,376 (0.96人)	[概算コスト] 9,835 (内訳) ・決算額 3,606 ・人件費 6,229 (0.80人)	人権啓発に関する懇話会の開催回数 (単位:回)	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	「一人ひとりの人権が尊重されている」と感じる市民の割合 (単位:%)	[目標値] 23.5 [実績値] 20.6 <達成率> 87.7%	[目標値] 23.5 [実績値] 20.6 <達成率> 87.7%	[目標値] 23.5 [実績値] 20.6 <達成率> 87.7%	[目標値] 23.5 [実績値] 20.6 <達成率> 87.7%	A	A	継続 (理由) 様々な人権課題に対する人権教育・啓発に関する施策等を総合的かつ計画的に推進し、お互いの人権を尊重し合う共存社会の実現を目指すために必要な事業である。
52	男女共同参画センター運営事業	市民局 男女共同参画推進課	啓発・広報	○事業開始年度 平成13年度 【概要】 男女がともに人権を尊重しあい、あらゆる分野に参画し、その能力を十分に発揮し、いきいきと活躍できる社会づくりを目指すため、活動拠点施設である男女共同参画センターにおいて、「学習」「情報」「支援」「相談」「調査研究」の5つの機能に基づき事業を行う。 【対象者】本市に在住、通勤、通学する者 【具体的な活動内容】 ・男女共同参画に関する啓発イベントやサポーター養成講座の開催 ・図書等情報提供事業 ・各種講座(総合的啓発講座、女性に関する講座等)	市単	[概算コスト] 18,605 (内訳) ・決算額 10,005 ・人件費 8,600 (1.10人)	[概算コスト] 18,319 (内訳) ・決算額 9,806 ・人件費 8,513 (1.10人)	[概算コスト] 18,236 (内訳) ・決算額 9,785 ・人件費 8,451 (1.10人)	[概算コスト] 19,445 (内訳) ・決算額 10,880 ・人件費 8,565 (1.10人)	講座及び啓発イベント数 (単位:コマ)	[目標値] 68 [実績値] 67 <達成率> 98.5%	[目標値] 67 [実績値] 67 <達成率> 100.0%	[目標値] 57 [実績値] 57 <達成率> 100.0%	[目標値] 52 [実績値] 52 <達成率> 100.0%	「男性は仕事、女性は家庭」と思う市民の割合 (単位:%)	[目標値] 40.0 [実績値] 34.7 <達成率> 115.3%	[目標値] 40.0 [実績値] 34.7 <達成率> 115.3%	[目標値] 40.0 [実績値] 34.7 <達成率> 115.3%	[目標値] 40.0 [実績値] 34.7 <達成率> 115.3%	A	A	継続 (理由) 活動拠点であるセンターにおいて講座等の開催や情報提供を行うことは、男女共同参画社会の形成を促進するために必要な事業である。なお、引き続き、利用者等の意見を取り入れながら事業運営に取り組むこと。
53	平和都市宣言啓発事業	総務局 総務課	啓発・広報	○事業開始年度 平成2年度 【概要】 平和を尊重する意識の醸成を図るため、平和都市宣言のより一層の啓発を行う。 【対象者】 市民等 【具体的な活動内容】 ・平和都市宣言標語の募集・表彰 ・戦災と復興資料・写真展の開催 ・原爆パネル展の開催 ・戦災復興資料の収集・活用 ・原爆投下日の黙とう呼びかけ など	市単	[概算コスト] 5,227 (内訳) ・決算額 1,474 ・人件費 3,753 (0.48人)	[概算コスト] 5,056 (内訳) ・決算額 1,341 ・人件費 3,715 (0.48人)	[概算コスト] 5,076 (内訳) ・決算額 1,388 ・人件費 3,688 (0.48人)	[概算コスト] 5,132 (内訳) ・決算額 1,395 ・人件費 3,737 (0.48人)	平和都市宣言標語の募集など、平和意識の醸成のため取組数 (単位:件)	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	[目標値] 10 [実績値] 10 <達成率> 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	標語の応募者数(対象:市内小学5・6年生、中学生) (単位:人)	[目標値] 8,800 [実績値] 7,261 <達成率> 82.5%	[目標値] 8,700 [実績値] 8,467 <達成率> 97.3%	[目標値] 8,700 [実績値] 11,699 <達成率> 134.5%	[目標値] 8,700 [実績値] 11,699 <達成率> 134.5%	A	A	継続 (理由) 平和を尊重する意識を醸成するために必要な事業である。
54	平和都市宣言30周年事業	総務局 総務課	啓発・広報	○事業開始年度 平成7年度(周年事業として5年毎に実施) 【概要】 平成32年の平和都市宣言30周年に際し、より一層の平和意識の醸成を図るため、記念事業を実施する。 【対象者】 市民等 【具体的な活動内容<27年度(25周年)の実施内容>】 ・平和美術企画展の開催 ・ヒロシマ原爆展及び鹿児島市の戦災と復興資料・写真展の開催 ・平和都市宣言25周年記念作品の募集 ・平和記念作品集の作成 ・平和都市宣言ポスターの製作 など	市単	[概算コスト] 9,564 (内訳) ・決算額 4,091 ・人件費 5,473 (0.70人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	[概算コスト] 0 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 0 (0.00人)	記念事業の取組数 (単位:件)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	記念作品の募集(作文、絵画:市内小学5・6年生、中学生が対象) (単位:件)	[目標値] 464 [実績値] 575 <達成率> 123.9%	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	A	A	継続 (理由) 周年を契機として実施する本事業は、平和を尊重する意識を醸成するために必要な事業である。

【評価結果:継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標名	27年度	28年度				29年度	30年度
55	都市計画関連事業	建設局 都市計画課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 大正14年度 【概要】市街地における住居、商業、工業などの適正な配置による計画的な土地利用の誘導を図るため、建築物の立地動向、公共施設の整備状況等を踏まえた用途地域の見直し等を行うとともに、地区の特性に応じたきめ細かなまちづくりを行うため、地区計画を決定する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】用途地域の見直し等及び地区計画決定に向けた、関係機関との協議、説明会、公聴会の開催、公告及び縦覧等	市単	[概算コスト] 40,702 (内訳) ・決算額 9,430 ・人件費 31,272 (4.00人)	[概算コスト] 38,642 (内訳) ・決算額 10,162 ・人件費 28,480 (3.68人)	[概算コスト] 40,374 (内訳) ・決算額 9,027 ・人件費 31,347 (4.08人)	[概算コスト] 88,665 (内訳) ・予算額 58,767 ・人件費 29,898 (3.84人)	用途地域等の見直しに組み込んだ箇所数 (単位:件数)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] - [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] - [実績値] - <達成率> -	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 機能性の高い都市空間の形成を図るため、必要な事業である。		
56	地籍調査事業	建設局 道路管理課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成22年度(再開) 【概要】土地境界を巡るトラブルの未然防止や登記手続きの簡素化等を図るため、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成する。 【対象者】地籍調査対象地区内の土地所有者 【具体的な活動内容】地籍調査の実施及びその結果の法務局への送付 H27: 田上・田上台地区、森山団地、小原町、宇宿四丁目(0.19km ²) H28: 田上・田上台地区、日之出町地区、南新町地区(0.52km ²) H29: 武岡団地、南新町地区(0.28km ²)	県補助	[概算コスト] 72,233 (内訳) ・決算額 33,143 ・人件費 39,090 (5.00人)	[概算コスト] 75,511 (内訳) ・決算額 36,816 ・人件費 38,695 (5.00人)	[概算コスト] 73,449 (内訳) ・決算額 35,034 ・人件費 38,415 (5.00人)	[概算コスト] 80,571 (内訳) ・予算額 41,641 ・人件費 38,930 (5.00人)	年度調査完了面積 (単位:k ²)	[目標値] 0.44 [実績値] 0.44 <達成率> 100.0%	[目標値] 0.67 [実績値] 0.67 <達成率> 100.0%	[目標値] 0.19 [実績値] 0.19 <達成率> 100.0%	[目標値] 0.52 [実績値] 0.52 <達成率> 100.0%	地籍調査完了面積(累計) (単位:k ²)	[目標値] 218.79 [実績値] 218.79 <達成率> 100.0%	[目標値] 219.46 [実績値] 219.46 <達成率> 100.0%	[目標値] 219.65 [実績値] 219.65 <達成率> 100.0%	[目標値] 220.17 [実績値] 220.17 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 毎筆の土地について、所有者や境界に関する調査を行い、土地境界に係るトラブルの未然防止や土地の有効利用の促進などを図るために必要な事業である。
57	中央町19・20番街区市街地再開発事業	建設局 市街地まちづくり推進課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成27年度 【概要】鹿児島中央駅周辺を含む中心市街地全体の活性化につなげるため、中央町19・20番街区において、魅力ある商業施設、快適な回遊拠点などを一体的に整備する市街地再開発事業を推進する。 【対象者】地権者 【具体的な活動内容】平成27年度 都市計画決定、補助金交付(32年度まで) 平成28年度 事業計画(市街地再開発組合設立)認可 平成29年度 都市計画道路決定、権利変換計画認可、解体着工 平成30年度 再開発ビル着工(33年1月竣工)	国・県補助	[概算コスト] 72,289 (内訳) ・決算額 60,562 ・人件費 11,727 (1.50人)	[概算コスト] 98,166 (内訳) ・決算額 86,557 ・人件費 11,609 (1.50人)	[概算コスト] 320,029 (内訳) ・決算額 308,504 ・人件費 11,525 (1.50人)	[概算コスト] 914,501 (内訳) ・予算額 902,822 ・人件費 11,679 (1.50人)	組合理事会等への参加 (単位:回)	[目標値] 24 [実績値] 32 <達成率> 133.3%	[目標値] 24 [実績値] 35 <達成率> 145.8%	[目標値] 24 [実績値] 26 <達成率> 108.3%	[目標値] 24 [実績値] 24 <達成率> 100.0%	補助金の執行状況(累計) (単位:億円)	[目標値] 1.4 [実績値] 1.4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4.5 [実績値] 4.5 <達成率> 100.0%	[目標値] 6.9 [実績値] 6.9 <達成率> 100.0%	[目標値] 15.5 [実績値] 15.5 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) にぎわいとゆとりある都市空間の創出などを図り、鹿児島中央駅周辺を含む中心市街地全体の活性化につなげるために、必要な事業である。
58	土地区画整理事業の推進(吉野地区、郡山中央地区、谷山第三地区)	建設局 区画整理課 吉野区画整理課 谷山都市整備課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 H4年度(吉野地区) H7年度(郡山中央地区) H23年度(谷山第三地区) 【概要】市街地の住宅地として良好な都市環境を創出するため、公共施設の整備改善等を行う土地区画整理事業を推進する。 【対象者】土地区画整理事業施行区域内に土地、建物等を所有している権利者など 【具体的な活動内容】都市計画道路等の築造 ・建物移転 ・公園整備 など	国・県補助	[概算コスト] 3,121,876 (内訳) ・決算額 2,947,535 ・人件費 174,341 (22.30人)	[概算コスト] 2,733,890 (内訳) ・決算額 2,562,626 ・人件費 171,264 (22.13人)	[概算コスト] 2,741,327 (内訳) ・決算額 2,568,229 ・人件費 173,098 (22.53人)	[概算コスト] 3,363,731 (内訳) ・予算額 3,128,827 ・人件費 234,904 (30.17人)	道路整備延長 (単位:m)	[目標値] 1,412 [実績値] 1,412 <達成率> 100.0%	[目標値] 656 [実績値] 656 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,260 [実績値] 1,260 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,827 [実績値] 1,827 <達成率> 100.0%	道路整備延長(累計) (単位:m)	[目標値] 37,810 [実績値] 37,810 <達成率> 100.0%	[目標値] 38,466 [実績値] 38,466 <達成率> 100.0%	[目標値] 39,726 [実績値] 39,726 <達成率> 100.0%	[目標値] 41,553 [実績値] 41,553 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 計画的に土地区画整理事業を実施することにより、良好な居住環境が形成されることや危険防止のため、必要な事業である。
59	屋外広告物による景観まちづくり事業	建設局 都市景観課	監視・規制	○事業開始年度 平成8年度 【概要】景観に配慮したまちづくりを推進するため、屋外広告物の規制、誘導を図るとともに、市民等との協働で違反広告物の簡易除却に取り組む。 【対象者】屋外広告物設置者等 【具体的な活動内容】屋外広告物の許可、届出 ・屋外広告物の登録、特例屋外広告物の届出 ・違反広告物対策(簡易除却、未申請物件等の是正指導) ・屋外広告物審議会の開催	市単	[概算コスト] 26,313 (内訳) ・決算額 10,677 ・人件費 15,636 (2.00人)	[概算コスト] 26,704 (内訳) ・決算額 11,226 ・人件費 15,478 (2.00人)	[概算コスト] 28,212 (内訳) ・決算額 12,846 ・人件費 15,366 (2.00人)	[概算コスト] 32,016 (内訳) ・予算額 16,444 ・人件費 15,572 (2.00人)	違反広告物除却推進団体登録員数 (単位:人)	[目標値] 100 [実績値] 68 <達成率> 68.0%	[目標値] 100 [実績値] 114 <達成率> 114.0%	[目標値] 200 [実績値] 113 <達成率> 56.5%	[目標値] 150 [実績値] 150 <達成率> 100.0%	違反広告物除却推進団体による除却件数 (単位:枚)	[目標値] 127 [実績値] 127 <達成率> 100.0%	[目標値] 133 [実績値] 133 <達成率> 100.0%	[目標値] 125 [実績値] 125 <達成率> 100.0%	[目標値] - [実績値] 125 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 景観に配慮した屋外広告物の規制、誘導を図ることは、良好な景観が形成されることや危険防止のため、必要な事業である。